

電事連会長 定例会見要旨

(2022年3月18日)

電事連会長の池辺です。よろしくお願ひいたします。

まずはじめに、3月16日に発生した福島県沖を震源とする地震への対応状況について申し上げます。

今回の地震で被災された皆さまに、心よりお見舞いを申し上げます。この地震の影響で、東京電力パワーグリッドエリアで最大約210万戸、東北電力ネットワークエリアで最大約16万戸のお客さまが停電いたしました。

お客さまにご迷惑とご不便をおかけしましたが、地震発生直後より、両社が停電の早期復旧作業に努めた結果、東京電力エリアでは、翌17日の午前3時まで、東北電力エリアでは同日の午後10時までにすべて復旧しております。

揺れの大きかった地域にある原子力発電所においては、使用済燃料プールの冷却設備が一時的に停止するなどの影響は見られましたが、すでに復旧し、大きな影響はありませんでした。

また、福島第一原子力発電所の原子炉注水設備に異常はなく、敷地境界でのモニタリングポストでも大きな変動がないことを確認しております。

火力発電所については、地震の影響で複数のプラントが停止しましたが、被害の軽微なプラントから順次運転を再開しております。

私どもといたしましては、引き続き、災害発生時の電力レジリエンス強化に努めてまいります。

また、東日本大震災から11年を迎えて、一言申し上げます。

福島第一原子力発電所の事故により、今なお、多くの皆さまに多大なご迷惑とご心配、ご負担をおかけしていることを、原子力事業に携わる者として、大変申し訳なく思っております。

昨年の4月には、福島第一原子力発電所のALPS処理水の処分方針が決定され、廃炉作業にも少しずつではありますが、一定の進捗が見られております。他方、福島県帰還困難区域内の特定復興再生拠点区域において、本年春以降、避難指示解除による住民の帰還及び居住が開始されることとなっており、並行して事業・生業の再建など、復興・再生に向けた取り組みが加速されるものと認識しております。

私どもとしては、引き続き、業界全体として、東京電力ホールディングスによる廃炉や、生活環境の再生、産業基盤・雇用機会の創出といった取り組みを、全力で支援してまいります。さらに、こうした事故を二度と起こさないという強い決意のもと、各社において新規制基準に的確に対応するとともに、より高い次元の安全性を確保するため、自主的な安全性向上の取り組みを強化してまいります。

それでは本日、私からは、「ウクライナ情勢とエネルギー安全保障」、「原子力の自主的安全性向上に向けた取り組み」の2点について申し上げます。

<「ウクライナ情勢とエネルギー安全保障」について>

まず、「ウクライナ情勢とエネルギー安全保障」について申し上げます。

連日報道されております通り、ロシアによるウクライナへの侵略が継続しております。ウクライナ、ロシアの一般市民の皆さまが大変苦勞なさっている状況になっており、まず第一に、軍事的な衝突がこれ以上継続しないよう、世界全体が外交努力で収めていく平和的解決を、ぜひお願いしたいと強く思います。また、ウクライナのザポリージャ原子力発電所の関連施設に対して軍事的な攻撃が行われました。このような原子力施設への攻撃は、周辺地域へも深刻な影響を及ぼす恐れがあると同時に、一般市民の皆さまを不安・危険にさらすことになる行為です。これは、決して許されることではなく、原子力に携わる事業者として強く非難するとともに、原子力発電所の安全がしっかりと確保されるよう対応を求めたいと思います。また、日本政府にも、国際社会と連携して、事態の收拾にあ

たっていたきたいと思います。

一方、今回の事案は、経済的な安全保障にも直結する問題であると考えております。ウクライナ情勢およびロシアに対する各国の経済制裁の状況は時々刻々と変化し、資源調達の間では欧州のみならず世界各国で供給不安が増しており、市況価格の上昇圧力がさらに高まっていく懸念があると考えております。

これまでも、脱炭素化の進展に伴う化石燃料の資源開発の停滞や、コロナショックからの経済回復等による世界的な電力需要の増加、ヨーロッパにおける風力発電の稼働低下に伴うガス火力の需要の高まり、地政学的な事情等により、昨年来、世界的にガス価格が高騰しております。

ご承知の通り、2015年のCOP21におけるパリ協定以降、地球温暖化に対する世界的な関心が高まる中、これまではS+3Eのうち、Environment=環境保全を重視した議論が行われてきました。地球温暖化防止の観点ももちろん重要なことですが、Economic Efficiency、いわゆる経済性ととともに、Energy Security、つまりエネルギーの安全保障についても、国家的な安全保障そのものとして同時に達成することが重要だと、改めて強く認識したところです。

現状、我が国の電源構成では、7割を化石燃料に頼る状況となっておりますが、再エネはもちろんのこと、確立された脱炭素技術である原子力発電を最大限活用していくことが、エネルギー安全保障の観点からも不可欠であり、原子力がベースロード電源として位置づけられていることを踏まえ、しっかりと地に足を付けた議論をしていくことが必要です。

昨年12月から本年2月にかけては、最大電力が、10年に1度の厳しい寒さにおける想定を上回る地域が複数あったものの、私どもも安定的な燃料確保に努めるとともに、設備の保安管理を徹底し、供給力の低下に直結するようなトラブルが発生しないよう最大限努めてきたこともあり、安定供給を確保することができました。電気の効率的な使用にご協力いただいた皆さまにも感謝申し上げます。

げます。

一方、安定供給という最大の使命は、毎年の燃料調達や天候の状況に左右されることなく、将来にわたって果たし続けることが必要であり、それを支える電源確保策を、仕組みとしてしっかりと機能させることが重要です。

現在、経産省の制度検討作業部会において、中長期を見据えた供給力確保の仕組みが議論されておりますが、脱炭素電源の新規投資にとどまらず、既設電源の維持なども含め、発電事業全体で予見性を高めるような投資環境整備が不可欠だと考えております。電気事業者の立場からも、いかにして発電事業を魅力的なものとしていくかについて、検討に協力してまいります。また原子力小委員会でも、原子力の着実な再稼働や安定的な稼働、革新的な安全性の向上、原子力の安全を支える人材・技術や産業基盤の維持・強化に向けた取り組みなど、幅広く議論されると認識しております。

私どもも電気事業者として、エネルギーセキュリティの確保に最大限努めるにあたって、引き続きバランスの取れた電源構成を追求し、原子力については Safety＝つまり安全性を大前提に、最大限活用してまいりたいと考えております。

<「原子力の自主的安全性向上に向けた取り組み」について>

続いて「原子力の自主的安全性向上に向けた取り組み」について申し上げます。お手元の[資料](#)をご覧ください。

冒頭に申し上げた通り、福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさないとの強い決意のもと、自主的に様々な安全性向上の取り組みを進めてまいりました。今後も、新規制基準への適合にとどまることなく、継続的に安全性向上を追求してまいります。

本日、原子力事業者および外部団体である原子力エネルギー協議会（ATENA）、原子力安全推進協会（JANSI）、および電力中央研究所・原子力リスク研究セン

ター（NRRC）のトップが一堂に会し、それぞれの果たすべき役割や新たな取り組みなどについて議論を行うとともに、連携して実施していく事項として、次の3点を改めて確認いたしました。具体的には、

- ・ATENA と連携し、長期運転も含めた様々な共通技術課題の検討、規制との技術的な議論、効果的な安全対策の導入を促進すること。

- ・JANSI と連携し、継続的な発電所パフォーマンスの監視・評価の改善を行い、世界最高水準の安全性を追求すること。

- ・NRRC と連携し、リスク評価手法の高度化と実機適用、リスク情報も踏まえた意思決定の一層の定着、リスク情報を活用した安全管理の体系化を促進することです。

また、新たな検査制度の運用開始から約2年が経過し、私ども原子力事業者は、この運用を通じて、これまで以上にリスク情報の活用、パフォーマンス・ベースでのプラントの安全性評価・改善に主体的に取り組んでおります。効果的な安全性向上策による高い安全水準は、原子力事業者と規制機関双方の努力により実現されるため、新たな検査制度を通じた規制機関との日常的な対話において、保安活動への理解を高めるとともに、ATENA との協働による規制機関との対話も積極的に行ってまいります。さらに私どもは、日本の産業界で連携した取り組みにとどまらず、世界の全原子力事業者からなる国際組織、世界原子力発電事業者協会（WANO）によるピアレビューの受け入れ等を通じて、世界の安全性向上の取り組みに関する知見を学んでおります。日本の規制機関も、世界の規制当局と、より一層議論を深めていただき、事業者と規制双方が、世界最高水準の安全性を追求していければと考えております。

私ども原子力事業者は、2050年カーボンニュートラルに向けて、ゼロエミッション電源で確立された技術である原子力発電を将来にわたって活用していくことが不可欠と考えております。今後とも自主的に安全性を追求し続けるとともに、原子燃料サイクルの確立、および安全性を向上させたプラントの早期再稼働を実現し、再稼働したプラントを最大限活用する長期運転に向けた取り組みを進めてまいりたいと考えております。そのためにも、発電所の状況や安全性向

上の取り組み等について、リスク情報を含め、産業界全体で、立地地域をはじめ
広く社会の皆さまとのコミュニケーションを図り、信頼の回復に努めてまいり
ます。

本日、私からは以上です。

以 上

原子力の自主的安全性向上に向けた取り組みについて

2022年3月18日
電気事業連合会

私ども原子力事業者は、福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさないとの強い決意の下、原子力発電が有する特性とリスクを常に認識し、新規制基準への適合に留まることなく、自主的かつ継続的に安全性を向上してきた。

今回、原子力発電の安全性向上におけるトップコミットメントの重要性に鑑み、原子力事業者および外部団体である原子力エネルギー協議会（ATENA）、原子力安全推進協会（JANSI）および電力中央研究所・原子力リスク研究センター（NRRC）のトップが一堂に会し、自主的に安全性向上の取組みを進める中で、それぞれの果たすべき役割や新たな取組みなどについて議論を行い、下記の取組みを連携して実施していくことを改めて確認した。

- ATENAと連携した長期運転も含めた様々な共通技術課題の検討、規制との技術的な議論の推進と効果的な安全対策の導入促進。
- JANSIと連携した継続的な発電所パフォーマンスの監視・評価と改善、世界最高水準の安全性の追求。
- NRRCと連携したリスク評価手法の高度化と実機適用の促進、リスク情報も踏まえた意思決定の一層の定着、リスク情報を活用した安全管理の体系化の促進。

また、新たな検査制度の運用開始から約2年が経過し、私ども原子力事業者は、この運用を通じて、これまで以上にリスク情報の活用、パフォーマンス・ベースでのプラントの安全性評価・改善に主体的に取り組んでいる。効果的な安全性向上策による高い安全水準は、原子力事業者と規制機関双方の努力により実現されるため、新たな検査制度を通じた規制機関との日常的な対話において、保安活動への理解を高めるとともに、ATENAとの協働による規制機関との対話も積極的に行っていく。

昨年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画では、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、原子力について、国民からの信頼確保に努め、安全性の確保を大前提に、必要な規模を持続的に活用していくことが示された。原子力発電はゼロエミッション電源で確立された技術であることや、昨今の世界的な化石燃料価格の高騰、ウクライナ情勢を受けた燃料調達への不安を踏まえると、原子力発電のベースロード電源としての重要性はますます高まっており、将来にわたって活用していくことが不可欠である。私ども原子力事業者は、今後とも自主的に安全性を追求し、原子燃料サイクルの確立および安全性を向上させたプラントの早期再稼働を実現し、再稼働したプラントを最大限活用するために長期運転に向けた取組みを進めていく。

そのためにも、発電所の状況や安全性向上の取組み等について、産業界全体で、リスク情報を含め、立地地域をはじめ広く社会の皆さまとのコミュニケーションを図り、信頼の回復に努めてまいり所存。